

貸借対照表

(2 0 2 6 年 3 月 3 1 日 現在)

(単位 : 千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,963,161	流動負債	1,530,239
現金及び預金	11,519	買掛金	834,820
売掛金	1,000,751	未払金	227,520
未収入金	18,857	未払費用	214,541
貯蔵品	9,783	未払法人税等	229,225
前払金	7,744	預り金	13,272
前払費用	12,650	製品保証等引当金	10,858
未収収益	258		
仕掛品	697	固定負債	35,033
預け金	2,900,668	繰延税金負債	17,276
その他の流動資産	231	資産除去債務	17,757
固定資産	552,241		
有形固定資産	189,077	負債の部合計	1,565,273
建物	125,065	純資産の部	
工具器具及び備品	64,011	株主資本	2,950,129
減価償却累計額	△ 82,009	資本金	70,000
無形固定資産	19,829	利益剰余金	2,880,129
ソフトウェア	19,829	利益準備金	17,500
投資その他の資産	425,343	その他利益剰余金	2,862,629
投資有価証券	1,000		
長期前払費用	2,505		
前払年金費用	363,384		
保証金	58,454		
		純資産の部合計	2,950,129
資産の部合計	4,515,402	負債及び純資産の部合計	4,515,402

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法によっています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。当事業年度末においては、退職給付債務から未認識過去勤務費用を控除した額を年金資産が超過するため前払年金費用として表示しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法で、翌事業年度から費用処理する方法によっています。

(2) 製品保証等引当金

ソフトウェア製品の引渡後の無償補修費用等に充てるため、保証期間内に発生すると見込まれ、かつ、当該補修費用額を合理的に見積もることが可能なものについて、製品保証等引当金として計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税につきましては、全額費用として処理しています。

当期純損益額

当期純利益 609,070 千円